

平成 30 年度事業報告及び計算書類等

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

公益社団法人 経営・労働協会

I 平成30年度事業報告

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(I) 協会の現況に関する事項

- 1 事業の経過及びその成果
 - (1) 外国人技能実習事業
 - (2) 外国人建設就労者受入事業
 - (3) 体制の整備
- 2 資金調達及び設備投資の状況
- 3 直近4事業年度の財産及び損益の状況
- 4 重要な契約に関する事項
- 5 会員に関する事項
- 6 職員に関する事項
- 7 社員総会・理事会に関する事項
- 8 許可・認可・承認等に関する事項
- 9 株式保有の状況
- 10 対処すべき課題

(II) 役員等に関する事項

- 1 在任役員の状況
- 2 退任した役員
- 3 役員の報酬等

(III) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

II 事業報告の附属明細書

(I) 役員その他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

I. 平成30年度事業報告

(I) 協会の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

平成30年度は、日本経済は少子高齢化が進展する中で、緩やかながらも堅調な成長を継続し、「技能実習1号口」による入国者は137,973人、前年比14.8%増、また技能実習による在留者数は平成30年末で328,360人、前年末比19.7%増を記録しました。

他方において、政府はわが国経済社会における深刻な人手不足を背景に、新たな外国人材の受入れ制度を創設し、平成31年4月1日から在留資格「特定技能」による外国人労働者の受入れを開始することとしました。

このような状況の中、当協会は役員交代がございましたが、引き続き人材の充実・業務効率の改善に取組み、少しずつではありますが、協会の運営体制の強化を図ることができました。

外国人技能実習事業につきましては、新技能実習制度が平成29年11月より施行されたところ、当協会は一般監理団体の許可（優良監理団体の認定を含む）を受け、技能実習実施者との間で新法に準拠した「技能実習実施契約」の更新を行うとともに、新たに技能実習生受入れ企業の開拓を進めました。

その結果、平成30年度に新たに技能実習生を受け入れた企業は8社を数え受入れ企業総数は32社（平成31年3月末現在）となり、入国し在留中の技能実習生は平成31年3月末で253名と増加しました（前年度3月末受入れ総数は204名）。さらに、新たに始まった介護職種の受入れについても3団体との間で受入れ手続きが進んでいます。

‘20年東京オリンピックに向けた建設需要の増大に対応するため国土交通省が進める「外国人建設就労者受入事業」に関しては、『特定監理団体』として、当協会は建設関係の技能実習を修了した実習生に対し、就労者として日本の建設業界で活躍する機会を提供することになりました。平成31年3月末で外国人建設就労者は6社で16名が活躍しています。

教育職能開発事業及び経営コンサルタント事業につきましては、外国人技能実習事業に協会資源を注力したことから、現在休止状態にあります。

外国人技能実習/建設就労における監理及び支援の品質向上のため取り組んできたインフラ整備につきましては、今後も継続し、業務効率改善等の事業強化に努めて参ります。

平成30年度の収支状況は、収益が増加したことで一応の黒字を達成することができました。

(1) 外国人技能実習事業

外国人技能実習事業は、当協会にとっての主幹事業であり、昨年に引き続き協会の総力を挙げて、取り組んできました。特に、当協会は一早く新技能実習制度における一般監理団体の許可（優良監理団体の認定を含む）を受け、実習実施者が優良認定を受けた場合の特典的取扱い（5年間の技能実習（通常は3年間）及び受入人数枠が通常の2倍）を享受できる体制を確立しました。これにより優秀な実習生を優良な企業の下で育成していくという課題の実現を着実に進めております。

平成30年度は引き続き惣菜業種を中心に建設業種等における技能実習生受入れを進め、技能実習生94名（目標100名：達成率94%）を紹介し入国させることができました。また、技能実習2号を終了し技能実習3号へ移行する技能実習生についても7社11名の入国・在留が認められています。

その結果、技能実習生の受入れ状況は、国籍別ではミャンマー人130名、ベトナム人105名、フィリピン人11名、中国人7名（合計253名）、業種別では惣菜関係で152名、建設関係で36名、塗装関係25名、機械・金属関係19名、その他15名となっています。

現在、事業は繁忙状態となっており、効率の高い仕事をする経営基盤の確立は継続して取り組む課題となっております。平成31年度はさらに受入技能実習生数を拡充する（目標313名、建設就労を含む）ためにも、技能実習事業における仕事のやり方・実習生支援体制等を見直し、適正かつ効率よく目標が達成できる体制を構築していきます。

(2) 外国人建設就労者受入事業

平成30年度における建設就労者受入れは、6社16名を数え、引き続き受入れの拡充を図っていくこととしています。

(3) 体制の整備

昨年度に引き続き、遵法体制の強化に注力致しました。特に、規制が強化された新外国人技能実習法を遵守するため、ガバナンスの向上を図りました。外国人技能実習事業の事業効率・支援品質の向上に向け、継続してインフラ整備等の経営基盤強化に取り組みました。

2 資金調達及び設備投資の状況

資金調達及び設備投資はありません。

3 直近4事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収益合計	20,120	28,015	50,533	71,271
経常費用合計	51,244	46,206	50,585	65,846
評価損益等調整前 当期経常増減額	△31,124	△18,191	△52	5,425
当期経常外増減額	-	-	-	830
当期一般正味財産 増減額	△31,124	△18,191	△52	6,255
正味財産期末残高	39,778	21,587	21,535	27,791

4 重要な契約に関する事項

(1) 送出し機関との協定書等の締結

以下の1社との間で技能実習生送出しに係る外国人技能実習事業に関する協定書等を締結致しました。

国 名	団 体 名	締 結 日
ミャンマー	TODAY TOP STAR GENERAL SERVICES CO., LTD.	2019. 02. 19

(2) 外国人技能実習生受入に関する契約等の締結

以下の企業8社との間で技能実習生受入に関する委託協定書及び企業5社と外国人建設就労者受入実施契約書を締結致しました。

企 業 名	契 約 書 名	締 結 日
大久保歯車工業(株)	技能実習実施契約書	2018. 4. 1
田中工業(株)	技能実習実施契約書	2018. 4. 1
(株) 船生商会	技能実習実施契約書	2018. 4. 1
(株) トップガン	技能実習実施契約書	2018. 4. 11
(株) TSS	技能実習実施契約書	2018. 5. 11
(有) 荒井自動車工業所	技能実習実施契約書	2018. 10. 5
(有) ティーアンドシー設備	技能実習実施契約書	2019. 2. 18
(有) ボディーショップ佐野	技能実習実施契約書	2019. 2. 22
(有) 大上空調サービス	外国人建設就労者受入実施契約書	2018. 5. 8
(株) フジテッキン	外国人建設就労者受入実施契約書	2018. 7. 17
(株) 東和金属	外国人建設就労者受入実施契約書	2018. 7. 17
(有) 野村工務店	外国人建設就労者受入実施契約書	2018. 7. 17

(株) 大八創	外国人建設就労者受入実施契約書	2018. 10. 19
---------	-----------------	--------------

5 会員に関する事項

(単位：人)

種 別	当期末	内個人会員	内法人会員	前期末比増減
正 会 員	18	16	2	0
賛助会員	2	2	0	0
合 計	20	18	2	0

6 職員に関する事項

(単位：人)

職員の種別	職 員 数	前期末比増減
正 職 員	2	+2
嘱託職員	8	-1
臨時職員	0	0
合 計	10	+1

7 社員総会・理事会に関する事項

① 第49期 定時社員総会 平成30年5月24日

開催場所 東京都資源回収事業協同組合貸会議室

決議事項

第1号議案 平成29年度事業報告及び計算書類等承認の件

②第1回理事会 平成30年4月26日

開催場所 東京都資源回収事業協同組合貸会議室

決議事項

第1号議案 平成29年度事業報告書及び計算書類等承認の件

第2号議案 第49期定時社員総会の開催及び付議事項の件

第3号議案 第49期定時社員総会における書面表決を認める件

第4号議案 大久保歯車工業(株)・(株)船生商会・(株)TSSとの「技能実習実施契約書」締結の件

第5号議案 (株)大上空調サービスとの「外国人建設就労者受入実施契約書」締結の件

第6号議案 送出し機関「VIVAXAN VAN XUAN(株)」・「Gakubun(株)」との協定書締結の件

第7号議案 「経営・労働協会(JIMLS)行動基準」の件

その他

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
2. 外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件

③第2回理事会 平成30年5月24日

開催場所 東京都資源回収事業協同組合貸会議室

決議事項

- 第1号議案 送出し機関の業務停止及びその対応の件
 - 第2号議案 労働契約転換（正職員転換）の件
 - 第3号議案 重要な人事の件
 - 第4号議案 「予算外申請制度」及び「決裁権限の代行規程」の件
- その他

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
2. 外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件

④第3回理事会 平成30年6月21日

開催場所 東京都資源回収事業協同組合貸会議室

決議事項

- 第1号議案 外国人技能実習機構による監査の件
 - 第2号議案 「技能実習契約」の件
— 田中工業（株）・（株）マツエシール —
 - 第3号議案 新たな入国後講習機関との契約締結の件
- その他

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件

⑤第4回理事会 平成30年8月2日

開催場所 東京都資源回収事業協同組合貸会議室

決議事項

- 第1号議案 外国人技能実習機構監査での注意事項について
— 「労働時間管理」への対応—
- 第2号議案 W社の実習生に係る特別監査の件
- 第3号議案 協会事務所に関する問題（役職員への執務スペース不足）
- 第4号議案 フィリピン政府による監理団体の認定手続きについて

その他

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
2. 第1四半期業績概況の件

⑥第5回理事会 平成30年9月20日

開催場所 東京都資源回収事業協同組合貸会議室

決議事項

- 第1号議案 外国人実習生受入の書籍発行について
第2号議案 新社員の入会の件
第3号議案 「技能実習契約」の件
一 (有) 荒井自動車工業所一
その他

報告事項

1. W社実習生に係る特別監査の状況（入国管理局への報告）と今後の対応の件
2. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
3. 新事務所（JHVビル）移転の件

⑦第6回理事会 平成30年10月25日

開催場所 東京都資源回収事業協同組合貸会議室

決議事項

- 第1号議案 ミャンマー送出し機関の件
I. ミャンマー送出し機関に関する基本方針
II. 新しい「送出し機関（Today Top Star）」
第2号議案 正職員に係る賞与支給の件
その他

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
2. H30年上期決算概要報告
その他

⑧第7回理事会 平成30年11月29日

開催場所 (公社) 経営・労働協会 会議室 (大)

決議事項

- 第1号議案 送出し機関との合意議事録の件

- 第2号議案 フィリピン海外労働事務所 (POLO) の認定取得のための
送出し機関 (AAA) との協定書の件
- 第3号議案 エムワイオート社 (BS サミットグループ) との技能実習実施
契約書締結に関する件
- 第4号議案 2019年協会カレンダーの件
その他

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
その他

⑨第8回理事会 平成30年12月20日

開催場所 (公社) 経営・労働協会 会議室 (大)

決議事項

- 第1号議案 フィリピン海外労働事務所 (POLO) の認定取得のための送出し
機関 (AAA) との協定書の件
- 第2号議案 「送出し機関との合意議事録」に対する改善事項の件
その他

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
その他

⑩第9回理事会 平成31年2月7日

開催場所 (公社) 経営・労働協会 会議室 (大)

決議事項

- 第1号議案 定款の一部変更の件
- 第2号議案 第50期第1回臨時社員総会の議案追加の件
- 第3号議案 技能実習実施者との実習実施契約締結の件
— 有限会社ティーアンドシー設備及びボディーショップ佐野 —
その他

報告事項

その他

⑪第10回理事会 平成31年2月21日

開催場所 (公社) 経営・労働協会 会議室 (大)

決議事項 (特別動議)

- 第1号議案 定款28条(3)により
1. 現代表理事(兼総務担当理事)朝倉洋一氏を解職し、新理事高山泰氏を新代表理事(兼総務担当理事)に選定する
 2. 新理事軽森雄二氏を外国人実習部役員付特命担当に選定する
 3. その他の役員は従前通りとする
- 第2号議案 理事会付議事項一覧表中4代表理事(各週3日以上勤務を条件とする)のかつこ書きを削除する

①第11回理事会 平成31年3月20日
開催場所 (公社)経営・労働協会 会議室(大)

決議事項

第1号議案 平成31年度事業計画案

第2号議案 平成31年度予算案

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
2. JITCOサポート導入の件
3. パワハラに関する協会内でのアンケート調査結果の件

8 認定・許可等に関する事項

認可年月日	申請先	認可事項
平成29年8月25日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る特定監理団体認定
平成29年12月1日	外国人技能実習機構	外国人技能実習に係る監理団体許可(一般管理事業)
平成30年2月26日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る適正監理計画認定
平成25年3月1日 (更新:平成30年3月1日)	厚生労働省	無料職業紹介事業許可

9 株式保有の状況

株式は保有しておりません。

10 対処すべき課題

外国人技能実習事業については、引き続き介護職種その他の分野における技能実習生受入れ拡充に尽力するとともに、監査や訪問指導の適切な実施、

失踪事案の発生防止、事務効率の改善などに取り組むこととします。特に、事務効率の改善に関しては、JITCO 申請書類作成支援システム導入を検討します。

また本年度から開始された特定技能制度については、外国人技能実習生を受け入れている企業を中心に受入れが進むものと考えられることから、関係企業に対する周知を行うとともに、登録支援機関として登録を申請するなど支援体制の整備を行い、特定技能外国人支援業務の受託を図ることとします。

(II) 役員等に関する事項

1 在任役員の様況

役職名	氏名	常・非常勤の別	報酬の有無	他の法人との兼職状況等
代表理事	高山 泰	常 勤	有	一般財団法人 日本語教育振興協会 専務理事 (非常勤)
理 事	松本雄二	常 勤	有	
理 事	軽森雄二	常 勤	有	
理 事	佐藤理介	非常勤	理事会等日当有	
理 事	小池和弘	非常勤	理事会等日当有	
理 事	秋山正明	非常勤	理事会等日当有	京セラ (株) 社外監査役他
監 事	荒 孝一	非常勤	理事会等日当有	公益財団法人千葉県老人クラブ連合会 監事 他
監 事	鶴岡義明	非常勤	理事会等日当有	特定非営利活動法人 NPO 共生 代表理事

2 退任した役員

平成 31 年 3 月 7 日 理事辞任 朝倉 洋一

3 役員様の報酬等

(単位：千円)

区分	人数	報酬等の総額	備 考
理 事	6 人	4, 0 7 6	
監 事	2 人	1 3 0	
合 計	8 人	4, 2 0 6	

(III) 業務の適正を確保するための体制等の整備について

(I) の 1 の (3) 体制の整備で述べた通りであります。

Ⅱ 事業報告の附属明細書

(Ⅰ) 役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

代表理事 高山泰氏は一般財団法人日本語教育振興協会の専務理事（非常勤）を兼務しております。

理事 秋山正明氏は京セラ株式会社の社外監査役を兼務しております。

監事 荒孝一氏は公益財団法人千葉県老人クラブ連合会の監事を兼務しております。

監事 鶴岡義明氏は特定非営利活動法人 NPO 共生の代表理事を兼務しております。

平成30年度 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	当年度末	前年度末	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,125,718	4,954,583	171,135
未収会費	27,500	0	27,500
未収入金	9,522,323	6,430,629	3,091,694
貯蔵品	0	104,000	-104,000
立替金	293,299	316,681	-23,382
前払費用	64,847	354,208	-289,361
流動資産合計	15,033,687	12,160,101	2,873,586
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
管理棟資産取得資金積立金	21,201,702	20,200,202	1,001,500
特定資産合計	21,201,702	20,200,202	1,001,500
(3) その他固定資産			
電話加入権	131,570	131,570	0
差入保証金	227,568	565,529	-337,961
長期前払費用	455,269	42,666	412,603
商標権	97,673	98,959	-1,286
公益目的保有財産額	[7,528,044	1,468,056	6,059,988]
電話加入権	262,352	262,352	0
差入保証金	4,323,792	1,127,671	3,196,121
長期前払費用	2,941,593	58,922	2,882,671
商標権	307	19,111	-18,804
その他固定資産合計	8,440,124	2,306,780	6,133,344
固定資産合計	29,641,826	22,506,982	7,134,844
資産合計	44,675,513	34,667,083	10,008,430
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	3,735,052	3,584,295	150,757
前受会費	440,000	440,000	0
預り金	8,261,613	4,971,865	3,289,748
賞与引当金	397,500	0	397,500
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,720,800	1,835,702	-114,902
流動負債合計	14,624,965	10,901,862	3,723,103
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	2,260,000	2,230,000	30,000
固定負債合計	2,260,000	2,230,000	30,000
負債合計	16,884,965	13,131,862	3,753,103
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(21,201,702)	(20,200,202)	(1,001,500)
正味財産合計	27,790,548	21,535,221	6,255,327
負債及び正味財産合計	44,675,513	34,667,083	10,008,430

平成30年度 正味財産増減計算書

(平成30年 4月1日から平成31年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,500	1,043	457
受取入会金	60,000	0	60,000
受取会費	510,000	570,000	-60,000
事業収益	[70,679,812]	[49,856,000]	[20,823,812]
外国人技能実習収入	68,331,032	49,799,320	18,531,712
教育・職能開発収入	2,348,780	56,680	2,292,100
受取寄付金	20,000	30,000	-10,000
雑収益	107	76,143	-76,036
経常収益計	71,271,419	50,533,186	20,738,233
(2) 経常費用			
事業費	[64,681,450]	[49,911,947]	[14,769,503]
理事報酬	3,993,990	3,727,713	266,277
賃金・手当	26,924,910	24,203,614	2,721,296
通勤交通費	2,056,636	1,658,527	398,109
賞与	795,000	0	795,000
役員退職慰労金繰入額	839,102	0	839,102
法定福利費	3,821,821	3,606,825	214,996
福利厚生費	231,698	149,964	81,734
寄付金	0	29,340	-29,340
諸会費	526,551	399,383	127,168
水道光熱費	415,792	223,675	192,117
新聞図書費	143,041	68,575	74,466
消耗品費	1,017,607	664,261	353,346
印刷製本費	970	120	850
通信費	894,947	846,253	48,694
租税公課	3,391,697	2,441,608	950,089
修繕費	1,817,718	0	1,817,718
保険料	93,543	61,559	31,984
賃借料	5,940,226	3,708,357	2,231,869
リース料	880,785	479,100	401,685
旅費交通費	4,906,660	5,145,099	-238,439
広告宣伝費	128,940	111,658	17,282
渉外費	52,796	48,057	4,739
教育・会議費	215,231	276,845	-61,614
委託費	3,040,830	1,487,500	1,553,330
雑費	1,591,847	545,052	1,046,795
減価償却費	959,112	20,062	939,050
ビジネス・キャリア事業原価	0	8,800	-8,800
管理費	[1,164,642]	[673,227]	[491,415]
理事報酬	81,510	265,287	-183,777
監事報酬	130,000	80,000	50,000
賃金・手当	549,488	141,296	408,192
通勤交通費	10,179	9,370	809
役員退職慰労金繰入額	20,898	0	20,898
法定福利費	23,838	21,171	2,667
福利厚生費	3,330	2,440	890
寄付金	0	660	-660
諸会費	6,389	4,597	1,792
水道光熱費	10,355	5,031	5,324
消耗品費	15,001	8,130	6,871
通信費	11,428	9,628	1,800
租税公課	1,953	2,448	-495
修繕費	18,282	0	18,282
保険料	350	0	350
賃借料	147,943	81,430	66,513
リース料	21,936	10,329	11,607
旅費交通費	129	256	-127
広告宣伝費	1,663	1,788	-125
渉外費	500	0	500
教育・会議費	2,558	2,111	447
委託費	65,677	22,241	43,436
雑費	33,551	4,986	28,565
減価償却費	7,684	28	7,656

経常費用計	65,846,092	50,585,174	15,260,918
評価損益等調整前当期経常増減額	5,425,327	-51,988	5,477,315
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,425,327	-51,988	5,477,315
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	830,000	0	830,000
経常外収益計	830,000	0	830,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	830,000	0	830,000
当期一般正味財産増減額	6,255,327	-51,988	6,307,315
一般正味財産期首残高	21,535,221	21,587,209	-51,988
一般正味財産期末残高	27,790,548	21,535,221	6,255,327
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	27,790,548	21,535,221	6,255,327

平成30年度 正味財産増減計算書内訳書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計		合計
	外国人実習	教育・職能	本部・総務部		
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	0	0	1,500		1,500
受取入会金	0	0	60,000		60,000
受取会費	0	0	510,000		510,000
事業収益	[68,331,032]	[2,348,780]	[0]		[70,679,812]
外国人技能実習収入	68,331,032	0	0		68,331,032
教育・職能開発収入	0	2,348,780	0		2,348,780
受取寄付金	0	0	20,000		20,000
雑収益	0	0	107		107
経常収益計	68,331,032	2,348,780	591,607		71,271,419
(2) 経常費用					
事業費	[62,012,928]	[2,668,522]	[0]		[64,681,450]
理事報酬	3,790,215	203,775			3,993,990
賃金・手当	25,544,190	1,380,720			26,924,910
通勤交通費	2,037,493	19,143			2,056,636
賞与	795,000	0			795,000
役員退職慰労金繰入額	799,800	39,302			839,102
法定福利費	3,776,989	44,832			3,821,821
福利厚生費	225,435	6,263			231,698
諸会費	514,535	12,016			526,551
水道光熱費	396,317	19,475			415,792
新聞図書費	143,041	0			143,041
消耗品費	989,396	28,211			1,017,607
印刷製本費	970	0			970
通信費	856,350	38,597			894,947
租税公課	3,366,865	24,832			3,391,697
修繕費	1,783,336	34,382			1,817,718
保険料	92,885	658			93,543
賃借料	5,661,997	278,229			5,940,226
リース料	839,531	41,254			880,785
旅費交通費	4,890,139	16,521			4,906,660
広告宣伝費	125,812	3,128			128,940
渉外費	51,855	941			52,796
教育・会議費	210,420	4,811			215,231
委託費	2,917,315	123,515			3,040,830
雑費	1,525,833	66,014			1,591,847
減価償却費	677,209	281,903			959,112
ビジネス・キャリア事業原価	0	0			0
管理費	[0]	[0]	[1,164,642]		[1,164,642]
理事報酬			81,510		81,510
監事報酬			130,000		130,000
賃金・手当			549,488		549,488
通勤交通費			10,179		10,179
役員退職慰労金繰入額			20,898		20,898
法定福利費			23,838		23,838
福利厚生費			3,330		3,330
寄付金			0		0
諸会費			6,389		6,389
水道光熱費			10,355		10,355
消耗品費			15,001		15,001
通信費			11,428		11,428
租税公課			1,953		1,953
修繕費			18,282		18,282
保険料			350		350
賃借料			147,943		147,943
リース料			21,936		21,936
旅費交通費			129		129
広告宣伝費			1,663		1,663
渉外費			500		500
教育・会議費			2,558		2,558
委託費			65,677		65,677
雑費			33,551		33,551
減価償却費			7,684		7,684
経常費用計	62,012,928	2,668,522	1,164,642		65,846,092
評価損益等調整前当期経常増減額	6,318,104	-319,742	-573,035		5,425,327
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	6,318,104	-319,742	-573,035		5,425,327

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入益	510,000	320,000	0	830,000
経常外収益計	510,000	320,000	0	830,000
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	510,000	320,000	0	830,000
当期一般正味財産増減額	6,828,104	258	-573,035	6,255,327
一般正味財産期首残高	16,415,941	7,631,549	-2,512,269	21,535,221
一般正味財産期末残高	23,244,045	7,631,807	-3,085,304	27,790,548
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	23,244,045	7,631,807	-3,085,304	27,790,548

平成30年度財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得原価法による先入れ先出し法

(2) 固定資産の減価償却の方法

その他固定資産 商標権 … 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上している。(期末正職員数2名)
- ② 退職給付引当金 退職金規程の廃止に伴い、退職給付引当金は計上していない。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程により期末役員退職慰労金基準部分を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用

適用していない。

(6) 外貨建資産又は負債の本邦通過への換算基準

外貨建普通預金は決算時の直物為替相場により円換算。

3 会計方針の変更

なし

4 特定資産の増減額及びその残高並びにその財源 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	同左の 財源
管理棟資産取得資金積立金	20,200	1,002		21,202	一般正味 財 産
合 計	20,200	1,002		21,202	

5 その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：千円)

科 目	取得価額	廃却	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	394			394
差入保証金	6,244	1,693		4,551
長期前払費用	4,013	76	540	3,397
商 標 権	201		103	98
合 計	10,852	1,769	643	8,440

6 引当金の明細 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員退職慰 労引当金	2,230	860	830	2,260
合 計	2,230	860	830	2,260

- 7 担保に供している資産 なし
 8 保証債務等の偶発債務 なし
 9 関連当事者との取引 なし
 10 キャッシュ・フロー計算書 作成せず
 11 重要な後発事象 なし

平成30年度計算書類附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ①基本財産は、なし。
- ②特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

- ①引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。

財産目録

(平成31年 3月31日現在)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位: 円)

(流動資産)	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	現金預金	現金	運転資金	[5,125,718]
		三井住友銀行/神田支店 普通預金512	"	22,929
		三井住友銀行/神田支店 普通預金229	"	1,643,479
		三菱東京UFJ銀行/神保町支店 普通預金	"	8,935
		ゆうちょ銀行	"	715
		三井住友銀行/神田支店 外貨普通預金	"	532,208
				2,917,452
	未収会費			27,500
	未収入金		監理費等	[9,522,323]
	大海工業㈱		"	785,536
	㈱スターベイント		"	749,723
	㈱東和金属		"	89,040
	㈱野村工務店		"	89,040
	㈱フジテッキン		"	178,080
	コンポー㈱		"	148,000
	大栄フーズ㈱		"	619,977
	わらべや日洋㈱/横浜工場		"	1,611,800
	わらべや日洋㈱/千葉工場		"	719,500
	習志野化工㈱		"	385,840
	㈱ミツハシ		"	487,200
	サトウ産業㈱		"	1,001,000
	㈱上田工業		"	173,285
	㈱アクセス		"	154,600
	㈱ニッセーデリカ		"	411,200
	㈱ハラダ製茶農園		"	178,080
	㈱シンセイ		"	68,000
	㈱ジー・シー・シー		"	105,000
	㈱エム・エー・シー・テクノロジー		"	694,680
	㈱吉野家ホールディングス		"	148,000
	㈱ヤマダ工業		"	68,000
	秀和自動車興業㈱		"	140,250
	㈱中央鋳金		"	173,360
	㈱船生商会		"	94,800
	田中工業㈱		"	137,922
	TSS㈱		"	78,800
	(有) 荒井自動車工業所		"	31,600
	立替金	当法人内	保険料等	[293,299]
	雇用保険 (個人)	"	"	111,627
	㈱大八割	"	"	510
	㈱東和金属	"	"	15,940
	大栄フーズ㈱	"	"	27,308
	サトウ産業㈱	"	"	1,500
	㈱エム・エー・シー・テクノロジー	"	"	69,272
	㈱吉野家ホールディングス	"	"	3,664
	社会福祉法人ケアネット	"	"	20,500
	㈱中央鋳金	"	"	19,500
	㈱船生商会	"	"	7,493
	㈱トップガン	"	"	7,493
	田中工業㈱	"	"	1,000
	(有) 荒井自動車工業所	"	"	7,492
	前払費用	"	外国為替差等	64,847
	流動資産合計			15,033,687
(固定資産)				
特定資産	管理棟資産取得資金積立金			[21,201,702]
	三井住友銀行 (大口定期)			15,002,543
	三井住友銀行 (普通預金512)			1,199,159
	三井住友銀行 (普通預金229)			5,000,000
その他固定資産	電話加入権	NTT		131,570
	差入保証金	(株) マスミズ	事務所賃借契約保証金	227,568
	長期前払費用	当法人内	ホムア'-ジリニュー7等	455,269
	商標権	特許庁	「JIMLS」商標権他	97,673
	公益目的保有財産額			[7,528,044]
	電話加入権	NTT		262,352
	差入保証金	(株) マスミズ	事務所賃借契約保証金	4,323,792
	長期前払費用	当法人内	ホムア'-ジリニュー7等	2,941,593
	商標権	特許庁	「JIMLS」商標権他	307
	固定資産合計			29,641,826
	資産合計			44,675,513
(流動負債)				
	未払費用			[3,735,052]
	未払給与			2,574,285
	未払社会保険料			675,680
	未払その他			485,087
	前受会費	当法人内	社員会費	440,000
	預り金			[8,261,613]
	源泉所得税	役・職員他	給与源泉所得税	92,197
	住民税	役・職員	給与住民税	66,600
	健康保険	"	給与健康保険	119,378
	厚生年金	"	給与厚生年金	198,255
	大海工業㈱	当法人内	送出し機関管理費等	255,100
	㈱スターベイント	"	"	397,143
	㈱東和金属	"	"	70,000
	㈱大上空調	"	"	424,000
	㈱野村工務店	"	"	63,000
	㈱フジテッキン	"	"	126,000
	コンポー㈱	"	"	160,000
	大栄フーズ㈱	"	"	336,000
	わらべや日洋㈱/横浜工場	"	"	616,000

	わらべや日洋(株)/千葉工場	〃	〃	870,800
	習志野化工(株)	〃	〃	294,000
	(株)ミツハシ	〃	〃	480,000
	サトウ産業(株)	〃	〃	420,000
	(株)上田工業	〃	〃	328,000
	(株)アクセス	〃	〃	100,000
	(株)ニッセーデリカ	〃	〃	686,000
	(株)ハラダ製茶農園	〃	〃	126,000
	(株)シンセイ	〃	〃	28,000
	(株)ジー・シー・シー	〃	〃	96,000
	(株)エム・イー・シー・テクノロジー	〃	〃	389,880
	(株)吉野家ホールディングス	〃	〃	160,000
	(株)ヤマダ工業	〃	〃	42,000
	秀和自動車興業(株)	〃	〃	320,000
	(有)オートボディーニシムラ	〃	〃	220,000
	(株)中央鋳金	〃	〃	45,000
	(株)船生商会	〃	〃	300,000
	(株)トップガン	〃	〃	100,000
	田中工業(株)	〃	〃	48,000
	大久保歯車工業(株)	〃	〃	160,000
	T S S(株)	〃	〃	42,000
	(有)荒井自動車工業所	〃	〃	30,000
	その他	〃	委託報酬源泉所得税	52,260
	賞与引当金			397,500
	未払法人税等			70,000
	未払消費税等			1,720,800
流動負債合計				14,624,965
(固定負債)	役員退職慰労引当金	当法人内	役員退職慰労引当金	2,260,000
固定負債合計				2,260,000
負債合計				16,884,965
正味財産				27,790,548